

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 ダイナック

上場取引所 東

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 法務・総務部長 (氏名) 大和田 雄三  
CSR推進担当

TEL 03-3341-4216

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	19,286		240		196		8	
20年9月期第2四半期	19,851	0.9	484	28.2	429	32.0	122	23.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	1.17	
20年9月期第2四半期	17.36	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	18,739	4,601	24.6	654.23
20年9月期	19,350	4,650	24.0	661.23

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 4,601百万円 20年9月期 4,650百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期		7.50		7.50	15.00
21年9月期		0.00			
21年9月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

20年9月期末配当金の内訳には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

21年9月期の詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(第2四半期末配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,800	2.4	680	14.6	560	19.8	80	28.5	11.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	7,033,000株	20年9月期	7,033,000株
期末自己株式数	21年9月期第2四半期	88株	20年9月期	88株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第2四半期	7,032,912株	20年9月期第2四半期	7,032,960株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)付則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益の大幅な落ち込み、雇用不安及び上場企業倒産の続発など、景気後退局面に入り経済を取り巻く環境は極めて深刻な状況にあります。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識が高まり外食を控える傾向が強まるなど、個人消費はさらに冷え込み、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、当第2四半期累計期間も常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指し、サービスの基本ともいえる「お客様目線での活動」と、食材の調達からお客様への商品提供に至るまでの徹底した品質管理体制の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における新規出店は、豆腐料理「八かく庵」、和食居酒屋「咲くら」、イタリアンレストラン「マエストロ」、串焼きと鶏料理「鳥どり」及びゴルフ場レストランの計6店舗を出店し、一方で不採算店舗や契約期間満了の事由等により計15店舗を閉店いたしましたので、当第2四半期累計期間末の店舗数は262店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、「倶楽部ダイナック」（顧客会員カード）の新たな会員獲得や利用頻度の促進による集客率向上などの施策に取り組みましたが、宴会需要期の客数の伸び悩み及び店舗数の減少などにより、売上高は19,286百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面では食材などの仕入コストの見直し及び店舗シフト管理の徹底による人件費コストの最適化等に努めましたが、売上の伸び悩みによる利益減少や公共料金の値上げによる水道光熱費の増加などにより、経常利益は196百万円（前年同期比54.2%減）、四半期純利益は8百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況はほぼ前述のとおりであり、売上高は17,855百万円（前年同期比3.5%減）、売上総利益は2,012百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、大型イベントの獲得などにより、売上高は396百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益は44百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

その他の事業は、三木サービスエリアの売店収入の伸長により、売上高は1,035百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益は150百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は18,739百万円となり、前事業年度末と比べ610百万円減少となりました。その主な増減内容は以下のとおりです。

流動資産は現金及び預金175百万円が増加したことにより、224百万円の増加となりました。固定資産は建物150百万円、敷金及び保証金516百万円、繰延税金資産129百万円が減少したことにより、835百万円の減少となりました。

負債は買掛金173百万円、借入金430百万円が減少したことにより、561百万円の減少となりました。

純資産は、第64期の期末配当により、前事業年度末に比べ49百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は0.6ポイント増加の24.6%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ175百万円増加の355百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、661百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益90百万円、減価償却費493百万円及び未払費用89百万円が増加し、仕入債務173百万円の減少があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備・保証金等の支出362百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入398百万円があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、482百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減額430百万円があったことによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期通期の業績につきましては、平成21年5月1日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

##### 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	355,496	179,505
売掛金	1,646,114	1,722,238
商品	36,204	40,805
原材料及び貯蔵品	206,154	209,968
その他	962,129	878,608
貸倒引当金	60,000	110,000
流動資産合計	3,146,100	2,921,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,239,952	6,390,305
その他(純額)	942,992	1,001,829
有形固定資産合計	7,182,945	7,392,135
無形固定資産	56,555	51,081
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,807,650	7,324,618
その他	1,872,200	2,114,793
貸倒引当金	325,811	453,623
投資その他の資産合計	8,354,039	8,985,789
固定資産合計	15,593,540	16,429,006
資産合計	18,739,640	19,350,134

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,619,272	1,792,928
短期借入金	2,930,000	3,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	1,200,000
未払法人税等	84,000	85,000
未払費用	1,727,115	1,638,330
賞与引当金	250,000	243,000
役員賞与引当金	14,000	28,240
その他	480,537	506,255
流動負債合計	8,704,925	8,853,755
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,400,000
退職給付引当金	1,286,876	1,290,013
役員退職慰労引当金	51,714	56,577
その他	94,986	99,436
固定負債合計	5,433,577	5,846,028
負債合計	14,138,503	14,699,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,893,921	1,938,428
自己株式	99	99
株主資本合計	4,600,621	4,645,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	5,221
評価・換算差額等合計	515	5,221
純資産合計	4,601,137	4,650,350
負債純資産合計	18,739,640	19,350,134

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	19,286,976
売上原価	17,079,557
売上総利益	2,207,418
販売費及び一般管理費	1,966,549
営業利益	240,868
営業外収益	
受取利息	574
受取配当金	176
保険事務手数料	948
違約金収入	2,398
法人税等還付加算金	2,354
その他	2,276
営業外収益合計	8,728
営業外費用	
支払利息	49,244
その他	3,572
営業外費用合計	52,817
経常利益	196,780
特別利益	
固定資産売却益	7,000
貸倒引当金戻入額	11,126
特別利益合計	18,126
特別損失	
固定資産除却損	26,527
減損損失	60,179
店舗閉鎖損失	35,687
その他	1,600
特別損失合計	123,994
税引前四半期純利益	90,913
法人税、住民税及び事業税	34,497
法人税等調整額	48,176
法人税等合計	82,673
四半期純利益	8,239

## ( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	90,913
減価償却費	493,380
減損損失	60,179
店舗閉鎖損失	35,687
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	7,000
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	7,408
受取利息及び受取配当金	750
支払利息	49,244
売上債権の増減額 ( は増加 )	78,334
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	8,415
仕入債務の増減額 ( は減少 )	173,656
未払費用の増減額 ( は減少 )	89,285
その他	76,626
小計	653,998
利息及び配当金の受取額	750
利息の支払額	49,745
法人税等の還付額	77,543
法人税等の支払額	21,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	340,576
敷金及び保証金の差入による支出	22,225
敷金及び保証金の回収による収入	398,899
その他	38,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	430,000
配当金の支払額	52,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,578
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	175,990
現金及び現金同等物の期首残高	179,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	355,496



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		19,851,886	100.0
売上原価		17,256,913	86.9
売上総利益		2,594,972	13.1
販売費及び一般管理費		2,110,555	10.7
営業利益		484,416	2.4
営業外収益		6,235	0.0
営業外費用		60,990	0.2
経常利益		429,661	2.2
特別利益		5,159	0.0
特別損失		154,361	0.8
税引前中間純利益		280,459	1.4
法人税、住民税及び事業税	152,728		
法人税等調整額	5,649	158,378	0.8
中間純利益		122,081	0.6

## (2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	280,459
減価償却費	487,714
店舗閉鎖損失	38,427
賞与引当金の増加額	5,000
受取利息及び受取配当金	1,287
支払利息	51,059
売上債権の減少額	106,996
たな卸資産の減少額	12,574
仕入債務の減少額	608,860
未払費用の減少額	219,337
その他	36,316
小計	116,430
利息及び配当金の受取額	1,287
利息の支払額	47,771
法人税等の支払額	230,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	897,453
敷金及び保証金の差入による支出	84,772
敷金及び保証金の回収による収入	116,312
その他	1,103,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	1,410,000
配当金の支払額	52,020
その他	700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,057,979
現金及び現金同等物の減少額	72,029
現金及び現金同等物の期首残高	379,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	307,647

## 6. その他の情報

当第2四半期累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
	(千円)
レストラン・バー事業	17,855,195
ケータリング事業	396,200
その他の事業	1,035,579
合 計	19,286,976

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

なお、当第2四半期累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
	(千円)
東京都	8,726,054
埼玉県	616,812
千葉県	487,429
神奈川県	965,448
滋賀県	642,826
大阪府	3,441,029
兵庫県	2,304,335
その他の府県	2,103,040
合 計	19,286,976

(注) 上記の金額には、消費税は含まれていません。